

文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属 区民部経済課産業振興係
 問合せ先 03 - 5803 - 1173

5年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	現下の経済変動に対応するための設備投資支援補助金								
根拠規定等	現下の経済変動に対応するための設備投資支援補助金交付要綱								
創設年月	令和	5	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月	
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号			
	4産業経済費	1商工費	2商工振興費	22原油価格・物価高騰 対応等支援事業	3設備投資支援事業	110			
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	区内中小企業による設備投資を促進し、競争力の強化と導入後のランニングコストの低減を図るため、生産性向上や省エネにつながる設備の導入にかかる経費を補助する。								
補助事業等の内容	機械及び装置、器具及び備品、建物附属設備、ソフトウェア等(中古品やPC、事務用ソフトウェア等事業以外の用途への転用の可能性がある設備を除く。)の設備投資に係経費を補助する。								
補助対象経費の内容	設備投資費に係る経費								
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他								
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕								
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率 { 補助率 3/4(上限あり) } <input type="checkbox"/> 定額 { 補助額 }								
	<input type="checkbox"/> 補助単価 { 補助単価 単位 } <input checked="" type="checkbox"/> その他								
	〔その他の場合は具体的に記入〕 限度額 50万円 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕								
公募の状況	ホームページ等で周知								
実績報告書時における 使途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他 { }								
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独 負担割合		区	3/4	国	都	補助対象者 1/4		
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの 内容・理由						

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	中小企業における省エネルギー対策及び生産性向上対策が必要とされている。
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	区内中小企業の産業振興に資する。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	中小企業の活性化のため、区が補助する必要がある。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	中小企業における省エネルギー対策及び生産性向上対策が進まない。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	ホームページ、区報等で広く一般的に公募する。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	要綱に基づき適正に交付決定を行っている。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	補助対象経費の内容から、補助金による支援以外に代替策はない。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	使用電力費削減、CO2削減、労働生産性の向上等の効果がある。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	使用電力費削減、CO2削減、労働生産性の向上等の効果がある。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	中小企業が元気になることで地域経済が活性化し、区民生活の向上が見込まれる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	地方自治法、文京区補助金等交付規則等に則った補助制度としている。
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	補助対象者は、省エネルギー対策及び生産性向上対策による経営基盤の強化を図ることを目的としている。
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	区への実績報告書提出によるチェックを行っている。

4 交付実績

(件、千円)

項目	5年度(予算)			
交付(見込み)件数	200			
決算(予算)額	100,000			
国庫支出金	0			
都支出金	0			
その他	0			
一般財源	100,000			
年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

現下の経済変動により影響を受けている区内中小企業を支援するため、単年度事業として実施する。令和5年度は、現行の持続可能性向上支援補助金(省エネ設備、生産性向上設備)を一時休止する。